



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2010 Vol.11, No.4

日米対話開催さる 「海賊対策に向けた今後の取り組み」

グローバル・フォーラムは、全米アジア研究所 (NBR) との共催で、5月14日東京において日米対話「非伝統的安全保障における日米協力の推進：海賊対策をめぐって」を開催した。米国側から参加した4名のパネリストを含む総勢81名が参加して、3つの「セッション」で「対話」を行った。

日米協力の推進

セッションI「非伝統的安全保障における日米協力の推進」では、まず伊藤剛明治大学教授から「近年、海賊行為はテロと結びついており、単なる犯罪行為ではなく、国際社会が丸となって取り組むべき安全保障問題に発展している。日米同盟は、安保条約の第2条に『締約国は、その自由な諸制度を強化することにより、平和かつ友好的な国際関係の一層の発展に貢献する』とあるように、グローバルな課題に対して共同で対処すべきだ」との報告がなされた。

次いで、米国側のシェルドン・サイモン・アリゾナ州立大学教授から「マラッカ海峡は世界でも最も通航量の多い水域だが、領海内での国家主権を重視するインドネシア、マレーシアに対し、シンガポールはまず航路の保全を最優先に考え、日本、米国、オースト



基調報告を行う伊藤剛明治大学教授 (右から3人目)

ラリアなどからの協力を得ようとしている」との報告がなされた。

海賊対策の課題

セッションII「海賊対策の教訓と課題：マラッカとソマリアの事例を中心に」では、まずニール・クォータロ・コロンビア大学特任准教授から「マラッカ海峡の海賊は、船舶から金品を奪取するといった小規模なものであり、その対策コストは比較的低かったのに対し、ソマリア沖の海賊は、高額な身代金を目的に船舶を長期間占拠する大規模なもので、その対策コストは極めて高い」との報告がなされた。

次いで、山田吉彦東海大学教授から「マラッカ海峡は、3つの沿岸国の領海内にあり、その海賊対策にとって国家主権の壁があったが、ソマリア沖海域のほとんどは公海であり、公海上の海賊を誰が取り締まり、公海の管理は誰が行うのかという点で、全く新しい発想が必要だ」との報告がなされた。

最後に、ジェームズ・マニコム・ウォータールー大学バルジリ国際関係大学院特別研究員から「海賊問題の根本的原因の一つは『陸』の貧困にある。海賊は経済的不平等などの政府の失策の副産物と言える。政府と犯罪組織の癒着などの政治的理由もある。そのような中、日本の途上国開発支援は、貧困削減とガバナンスの向上に有益であり、評価される」との報告がなされた。

海賊対策と日米同盟

セッションIII「海賊対策と日米同盟：海洋安全保障協力の可能性をめぐって」では、まず小谷哲男海洋政策研究



活発に議論する参加者たち

財団研究員から「海賊の盛衰は、覇権国の力のバロメーターだ。現在、世界各地で海賊が頻発しているのは、米海軍力の衰退を反映している。日本のシーレーンの安全は、米海軍に依存するだけでなく、日本自身のシーレーン防衛の努力も必要だ」との報告がなされた。

次いで、ティム・クック・全米アジア研究所政治安全保障問題担当プロジェクト・ディレクターから「2007年10月に発表された米国の新海洋戦略『CS21』では、世界各国がグローバル・コモンズの安定のために、様々なレベルでパートナーシップを結ぶことを求めており、とくにシーレーン防衛について共通の利害を持つ日米両国は、さらに協力を強化する必要がある」との報告がなされた。

最後に、金田秀昭岡崎研究所理事から「もはや米海軍といえども、様々な非伝統的脅威に対して、平時から同盟国や友好国と一体となって協力していく必要を認識しており、『グローバル・マリタイム・パートナーシップ (地球規模海洋友好協力)』という考えを示している。わが国としても、世界や地域の平和と安定が、日本にとっての安全保障の基礎となるとの認識の下、海洋安全保障に関する国際協力を強化する必要がある」との報告がなされた。

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

国際会議で反日感情を示す中国人

早稲田大学教授 池尾 愛子

私は中国問題を専門とする研究者ではないが、それでも中国で開催される国際学会議に参加することは多い。その中で、変わらずに、あるいはひょっとするとますます、これからひどくなるのではないと思われる問題の一つに、国民感情の問題がある。

数年前、ヨーロッパ人たちが組織したある国際会議に参加したとき、そこで反日感情を示す中国人に出会った。日本人は驚き、不愉快に思ったが、それ以外の人たちも当然、快く思わなかったようだ。こうした事情もあり、「ヨーロッパ人が組織にかかわる中国での国際会議に参加する意思は全くない」と、最近もヨーロッパ人の友人に

きっぱりと伝えざるをえなかった。ヨーロッパの人たちも、こういう事情を全く知らないというわけではないようである。

最近、中国問題を専門としない研究者たちが、学術会議や集中講義のために訪中する機会が急速に増えてきているようである。「帰国後、ぜひ情報交換しましょう」と言っているが、これは、かつてなかったことである。中国において、ヨーロッパ人の前で反日感情を示されるのは不愉快である。その感情がずっと反欧感情に転移することもありうるのだろうか、と最近はふと思い及ぶこともある。

(2010年8月26日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---|------------------------------|
| 8/25 「鳩山離反で、小沢は“四面楚歌”」(杉浦正章) | 7/21 「中国のドルペッグ解除に思うこと」(小泉秀人) |
| 8/24 「中国のアフリカ進出と戦略資源としての食糧」(高峰康修) | 6/22 「激減する日本人の海外留学生」(岩国哲人) |
| 7/30 「消費税の議論を阻害する民主党の『マニフェスト』聖域化」(大沼瑞穂) | 6/12 「イラン制裁決議の採択に残る懸念」(茂田宏) |
| 7/29 「オバマ外交で脆弱化する世界の安全保障」(河村洋) | 6/1 「普天間問題の残した課題」(湯下博之) |

中央アジア諸国の内外政動向

6月29日、元日本国際フォーラム客員研究員のファルホード・サビーロフ・



ウズベキスタン内閣官房未来予測・マクロ経済研究所国際関係部長(写真)を講師に迎え、第60回外交円卓懇談会を開催したところ、サビーロフ氏は、「中央アジア諸国の内外政動向」と題し、「キルギスは、2005年のチュリップ革命で『民主化の優等生』と言われたが、4月6日の政変で暴露された正体は、不安定な統治が続く権威主義的

人道支援の強化に向けて



第226回国際政経懇話会は、7月27日、近衛忠輝国際赤十字・赤新月社連盟会長・日本赤十字社社長(日本国際フォーラム参与)(写真)を講師に迎え、「赤十字と人道外交」と題し、次のような講話を聴いた。

国際赤十字の人道支援活動は、戦争犠牲者の救済を目的とするジュネーブ条約と戦争の手段を規制するハーグ条約が融合された国際人道法(IHL)を根拠としている。IHLは、戦争という極限状況でも守られるべき最低限度の人道のルールと定義されるが、近年の紛争当事者の多様化にともない、現行IHLの有効性を疑問視する指摘にどう応えるかが課題である。わが国の人道支援の問題点としては、国際的な原則やルール作りへの無関心、政府主導でNGOが育たないこと、自己完結的で国際的な認知、評価になじまないこと、などが挙げられる。

フォーラム活動日誌(6-8月)

- 6月1日、8月1日 『GFJ E-Letter』 発行
- 6月29日 第60回外交円卓懇談会 (Farkhod SABIROV氏他18名)
- 7月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』 発行
- 7月27日 第226回国際政経懇話会(近衛忠輝氏他21名)

な政治文化であり、むしろ『破綻国家』に近い。ロシアは介入を見送ったが、今後この地域は、米、露、中、イラン、トルコ、インド等の入り乱れる『ニュー・グレート・ゲーム』の舞台となりうる」と語った。